

## 出張旅費計算書

摘要	市民自治・新しい風			出張者 氏名	松島 幹子		
	平昌五輪から予測する2020年の東京 代官山 ヒルサイドテラス・バンケット (東京都渋谷区猿楽町29-10 ヒル サイドテラス.C棟)  (政務活動費)						
期日	平成30年 5月22日 (火)			随行者 氏名			
経路	日数	泊数	キロ数	運賃 (円)	急行料金 (円)	金額 (円)	
茅ヶ崎—横浜 (JR東海道本線)	1	—	29.8	500	—	770 /	
横浜—代官山 (東急東横線)			22.7	270	—		
代官山—横浜 (東急東横線)			22.7	270	—	770 /	
横浜—茅ヶ崎 (JR東海道本線)			29.8	500	—		
計	1	—	105.0	1,540	—	(A) 1,540 /	
日当	1	日 × @	2,400	(B) 2,400 /			
研修費	1	日 × @	1,000	(C) 1,000 /			
合計	(A)+(B)+(C) 4,940	×	人 1	=	4,940 /		

領 収 証

平成30年5月22日

市民自治-新心園 様

下記正に領収致しました。

¥ 1,000

「平昌五輪から予測する2020東京」参加費

神宮外苑と国立競技場を未来に手わた

共同代表（会計担当）

東京都豊島区東池袋5-35-

# 政務活動報告書

平成30年5月28日

茅ヶ崎市議会議長  
白川 静子 様

(会派名) 市民自治・新しい風  
(氏名) 松島 幹子

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	平成30年5月22日(火) 19時から20時45分まで
目的 地 (研 修 地)	代官山 ヒルサイドテラス・バンケット (東京都渋谷区猿楽町29-10 ヒルサイドテラスC棟)

政務活動の結果(別紙のとおり)



# 研修報告「平昌五輪から予測する2020年の東京」

日時 2018年5月22日(火曜)19時~20時45分

場所 代官山 ヒルサイドテラス バンケット

講師 山寄 一也さん(山寄一也建築設計事務所代表)

鈴木 直文さん(一橋大学社会学研究科教授)

報告者

松島 幹子

<要旨>

- 山寄 一也氏は、ロンドン五輪施設の設計に携わったロンドン五輪建築士。その山寄氏が平昌オリンピック会場を視察されたことなどオリンピックと施設建設について話された。映像が多くて大変わかりやすかった。
- 平昌オリンピックでは4日間しか使わない五輪スタジアムを約120億円をかけて建設した。また、2つのオリンピックパークがあった。オリンピックではIOCの意向に沿わなくてはならず最初の計画通りには進まない。また、計画変更によって住民合意をとる事が難しく結果2つのオリンピックパークになったそうである。
- 韓国の最初の計画では3つのクラスターを結ぶウィンタースポーツベルト構想があって立候補した。しかし、3つは離れているとIOCから言われて計画変更をせざるを得なかった。自分たちの国がやろうとすることにIOCは注文を付けてくるので計画通りには行かず難しい側面がある。
- 変化の激しい時代にビッグイベント(オリンピック・パラリンピック)を開催する難しさがある。計画時期と工事に着工して実行するタイムラグは数年ある。
- よく『レガシー』と言われるが、「レガシー」とは「遺産」と訳されることが多いけれど、レガシーとは「次世代へのたすき」と思う。オリンピックを開催すること=開催地を好きになった<sup>(A)</sup>ほしい等、ビジョンを見つけることが重要。自分の国の事を一生懸命に考えることが大切。未来に生きる次世代の歩調に合わせて現役世代が並走し、たすきを渡す。レガシーには未来への想像力がなければならない。
- 韓国では、顧客創造=アジアのウィンタースポーツのハブになる(ニセコ町のように)事を目指した。オリンピック前からドリームプログラムとしてウィンタースポーツになじみのない国と地域の若者を招待してウィンタースポーツに楽しんでもらった。韓国を好きになってもらい、将来観光客として来てくれるだろうという期待があるだろう。
- オリンピックは目的ではなく手段。世界につながるきっかけだろう。
- ロンドンオリンピックの「攻め」の仮設会場。ロンドンの仮設会場は単なる経費削減、工期短縮、維持費抑制の「守り」の仮設ではなかった。開催都市ならではのもっとも良い場所に仮設会場を設置し、シティプロモーション的な「攻めの仮設」だった。映像でよくわかった。2024年のパリも凱旋門の真下の予定。



- 五輪を単なる「公共工事が生まれる機会」とする前近代的な発想では「攻めの仮設」は積極的に採用されないだろう。
- **鈴木直文氏**はスポーツによるソーシャルインクルージョン、スポーツ社会学を研究されている。
- オリンピックは役割を終えている?~都市経済、インクルージョン、スポーツの視点から
- 訪問客数に五輪は関係ない。
- ラクロスはサブカルチャーとして発展してきたマイナヘスポーツだが、オリンピックがとりこもうとしている。
- 「e スポーツ(esports)」とは、「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。(出典 [https://jesu.or.jp/contents/about\\_esports/](https://jesu.or.jp/contents/about_esports/))についても語られていたが初めて聞く言葉だった。・・・このe スポーツも文化プログラムとして取り込もうとする計画もある。
- Playfulness for all
 

遊び	VS	スポーツ
包摂性		普遍性+排除性
- ダイバーシティカップ…居場所づくりのフットサルやサッカー・・・場を通じて互いの違いを理解し、尊重し合える居場所づくり。
- オリンピックにはユニバーサリズムの暴力性がある。
- 「反東京オリンピック宣言」 単行本 - 2016/8/17 小笠原 博毅 (著, 編集), 山本 敦久 (著, 編集), 鶴飼 哲 (著), 小泉 義之 (著), 池内 了 (著), 酒井 隆史 (著), & 11 その他は、参考になるので読んでみる必要がある。
- オリンピックで都市経済は発展しない。
- レオデジャネイロでは、ほかの社会サービスを犠牲にしてオリンピックを開催することに対して市民の反対があった。
- オリンピック開催のために移転で犠牲になる人々が出る。既に東京でも起こっている。しかし、犠牲になっている人々でさえオリンピックによる経済発展の論理自体に疑いを持ってないことが多い。
- 2022年は8都市中6つが手を引いた。
  - ① ノルウェーのオスロでは国民の強い反対を受け撤退。
  - ② ポーランド クラクフは住民投票で否決
  - ③ ウクライナ リヴィウは政治・財政危機により撤退
  - ④ スウェーデン ストックホルムは市議会の反対により撤退

- ⑤ ドイツ ミュンヘンは住民投票で否決
- ⑥ サンモリッツ/ダボス スイスは住民投票で否決
- 2024年はボストン、ハンブルグについてローマ市長が取りやめを宣言した。
  - ① イタリア ローマは財政難を理由に市長が撤退表明
  - ② ドイツ ハンブルグは住民投票で否決
  - ③ アメリカ ボストンは住民の強い反対を受けて撤退
- 以前からスタジアムをはじめとした競技施設が不採算化し、市民の負担になる事が知られてきた。さらに、経済学者による事後検証で、オリンピックは経済成長をもたらさないことが繰り返し明らかにされている。
  - ① オリンピック開催年に限ってみても GDP への影響はほとんどない。
  - ② 海外からの観光客は期待されるほど増えない。オリンピックを敬遠して訪問を取りやめたり時期をずらしたりする旅行者が多い。
  - ③ オリンピック観戦客は一般の旅行者の消費パターンとは大きく異なるので、いつもにぎわう観光地が逆に閑散としてしまうことは知られている。
- ※ 都市経済全体にとって機会損失になっている可能性が大きい。
- オリンピックで儲かるのはグローバルスポンサーであり、不動産ディベロッパー、セキュリティ産業、IOC。
- 都市住民たち全員が、五輪後に多額の公的負債の返済のために行われる緊縮財政と特別税や住民税の値上げで苦しむことになる。
- 都市に残されるのは、ジェントリフィケーション=低所得者の居住地区や公共用地が超法規的な特例措置によって民間開発に道を譲り、富裕層向けの空間へと作り変えられることであり、恒久的な物理的・制度的格差構造へと結びつく。オリンピックという大義名分は批判の声を圧殺してこのプロセスを一気に加速する。
- J・ボイコフ「祝賀資本主義」・・・オリンピックに批判的な声は祝賀気分の中で圧殺される。同時に野宿者や低所得者居住地区の排除をして「賑わい空間」に置き換えられる。
- 開催期間が近づくとテロ対策と称して警備体制が必要以上に強化され、批判の声や運動は押しつぶされる。
- 一旦招致を勝ち取ると、開催費用は例外なく上昇する。

#### オリンピック開催費用のコスト超過率

- ① カナダ モントリオール 796%
- ② スペイン バメセロナ 417%
- ③ アメリカ レークプラシッド 321%
- ④ ノルウェー リレハンメル 277%

・・・・・・ロンドン 101%、北京 4%(最小)、アテネ 60、シドニー90、アトランタ 147、長野 56。



- 過去に公式発表された開催費用が当初予算を超過しなかった例外はなく、平均超過率は約 180%。
  - しかも、開催費用にはオリンピック後も供給される施設の維持管理コストや交通インフラの開催費用が含まれていない。
  - 民間資金が導入されるがリスクは公共が担うことになっている。
  - オリンピックのセキュリティ体制を担うのは、軍需産業複合体。軍需とセキュリティ産業とは親和性が高い。
  - ロンドンでは受注企業が約策の人員を確保できず、自国の軍隊を動員した。
  - セキュリティについては東京でも費用が膨らみ、1000億円を超えることになるのではないか。
  - 東京オリンピックでこれまでに露呈した問題・・・新国立競技場の建設費高騰、公式エンブレムの倒錯問題、招致過程での贈賄疑惑、警備費用の予想を超える高騰、豊洲市場への移転問題など。
  - 「オリンピックの経済効果」は、経済学者が何度も行ってきた事後の検証によって、繰り返し否定されている。（「オリンピック経済幻想論」A・ジンバリスト著）
  - オリンピックで開催都市はもうからない。
  - 東京オリンピックの経済効果予測
    - ✓ 2012年では都内 1.7兆円、全国で 3兆円
    - ✓ 32兆円へと大きく上方修正
    - <理由> 開催費用の上昇があるのではないか。700億円⇒1.8兆円
    - しかも、この1.8兆円のうち1.3兆円は都や国が負担する。つまり税金。
  - 全世界に開催を約束した事で絶対的な期限が生まれ、それを盾にして国や自治体が超法規的な権限を握ることになる。
  - 都市開発の合意形成がおろそかにされ、特定の利害関係者を利する一方で弱い立場の人達の生活が破壊される。
  - 文化オリンピックプログラムのような関連イベントを通じて、本来であれば開催に懐疑的な層も推進側にとりこまれてしまう。
  - セキュリティーの強化⇒共謀罪法(改正組織犯罪処罰法)成立
  - 東京でも外苑周辺の野宿者排除や都営霞が関アパートの取り壊し。
  - 華々しいオリンピックの陰で社会格差の拡大、統治機構の権限の強化がされる。
  - 本当は東京で何が起きているか見続けなければならない。
- ★資料としていただいた2枚を参考としてまとめました。※集英社「kotoba」掲載「オリンピックが連れてくる「祝賀資本主義」にどう備えるか」 鈴木直文 著※建築ジャーナル2016年11月号掲載「祝賀資本主義と賛辞便乗型資本主義 五輪で都市は儲からない」鈴木直文 著

<所感>

一番に思い出すのは、江の島にあった県立女性センターである。ホール、体育館、図書室、研修室、宿泊施設、レストラン等があり、運営方針の検討などがされていたがオリンピックということで、駐車場などのスペースが足りないので、すぐに取り壊されて更地になった。また、ヨットハーバーのクラブハウスは、オリンピックは来ない前提で近年建て替えられたが、オリンピックがくることになったので今の施設ではとても対応できないだろうからどうするのか等々の声が上がっている。女性センターが取り壊されたことについては「オリンピックだから仕方ない。」で私自身も思考停止していた。オリンピックとはそういうものでもあると改めて感じた。「オリンピックで地域はもうからない」の話は衝撃的だった。茅ヶ崎ゴルフ場がオリンピックの宿泊地、ホテルにならないか等の話が当初上がっていたが、巻き込まれなくて本当に良かったと感じた。オリンピックだからで思考停止することなく、私たちの税金の使われ方をしっかり見ていかねばならない。しかし、本来ならば福祉や教育に使われるべき税金がオリンピックなので施設整備やインフラ整備、セキュリティ関係に使われるだろうことは必至。どのくらい使われるのか等、もう止めることはできないが、しっかり見ていくべきだと思う。

また、「茅ヶ崎ゴルフ場は茅ヶ崎のレガシー」とよく言われるが、レガシーとは「次世代へのたすき」だと改めて思った。数少ない緑地を緑地として次世代へたすきを渡していくのが私たちの務めである。ゴルフ場から聞こえてくるいろいろな鳥のさえずりを聞きながら思う。



# 出張旅費計算書

摘要	市民自治・新しい風 平成30年度市町村議会議員研修 [3日間コース] 社会保障・社会福祉 全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市唐崎2-13-1) (政務活動費)	出張者氏名	松島幹子			
期日	平成30年7月4日から 平成30年7月6日まで 3日間	随行者氏名				
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)
茅ヶ崎—小田原 (JR東海道本線)	2	2	25.3	7,340	5,060	12,400/
小田原—京都 (JR新幹線ひかり)			429.7			
京都—唐崎 (JR湖西線)			14.0			
唐崎—京都 (JR湖西線)	1		14.0	7,340	5,060	12,400/
京都—小田原 (JR新幹線ひかり)			429.7			
小田原—茅ヶ崎 (JR東海道本線)			25.3			
計	3/	2/	938.0	14,680/	10,120	(A) 24,800 /
日当	3 日 × @			2,400 /	(B) 7,200/	
研修費	1 日 × @			9,850 /	(C) 朝食・夕食・宿泊費含む 9,850/	
合計	(A)+(B)+(C) 41,850 ×		人 1	=	41,850/	

# 領 収 書

茅ヶ崎市議会  
市民自治・新しい風

様

金額 9,850 円

但し、  
平成30年度市町村議会議員研修[3日間コース]社会保障・社会福祉

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

平成30年6月29日

公益財団法人全国市町村研修財団  
全国市町村国際文化研修所  
分任出納役

領収書No. 205

505

# 政務活動報告書

平成30年12月28日

茅ヶ崎市議会議長  
白川 静子 様

(会派名) 市民自治・新しい風  
(氏名) 松島 幹子

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	平成30年7月4日(水)から7月6日(金)まで
目的 地 (研 修 地)	全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市唐崎3-13-1)

政務活動の結果(別紙のとおり)



## 平成 30 年度市町村議会議員研修報告書

テーマ 社会保障・社会福祉「2025 年問題」をテーマに、高齢者の医療と介護を中心にした 3 日間の研修

日時 平成 30 年 7 月 4 日 (水) ~ 7 月 6 日 (金) (3 日間)

場所と主催者 全国市町村国際文化研修所

報告者 松島幹子

まず、平成 30 年台風第 7 号が接近し、その後、気象庁により西日本を中心に降り続いたこの記録的な大雨の名称を「平成 30 年 7 月豪雨」と命名された。この豪雨により、西日本を中心に多くの地域で河川の氾濫や浸水害、土砂災害が発生し、死者数が 200 人を超える甚大な災害となった。茅ヶ崎市を 7/4 に出発するときにはそのようなことは全く予期していなかった。7/6 朝になって、帰宅することが可能かどうか心配になり、鉄道もストップしているようなので京都駅までタクシーで乗り合わせて行くように受講者で朝食時に相談していたが、所長の素早いご判断により 7/6 の講義は中止。講師も京都駅から来ることができないとのことだった。また、受講者のために京都駅までの大型バスを 2 台確保していただき、受講者の約半数が乗車した。その後、京都駅でかなりの時間を待ち、小田原経由でその日の夜に茅ヶ崎まで帰宅することができた。京都駅まで通常ならばそれほど時間がかからないという事であったが時間がかかった。氾濫している川を見ながらの帰宅であった。会場である全国市町村国際文化研修所は広域避難所でもあり、ここにいる限りは安全だということも伝えられ、帰宅が不可と判断した受講者は 1 日延泊がみとめられたという。しかし、翌日には近隣の避難者が避難してくるため退去しなくてはならず帰宅まで数日間を要した方もおられたようだ。自然災害が多発している中で、主催するときのこのような場合の危機管理は大変重要だと感じたとともに、所長の適格な早いご判断でその日のうちに~~来た~~<sup>帰</sup>できたことには大変感謝している。特にあのような状況の中で大型バスを 2 台も確保できたことは早期の確保、決定をしなくてはできなかつたろうと思う。京都駅までバスを出していただいたことにも感謝を申し上げたい。また、最終日の講演は大変興味があった。特に IWAO モデルについては茅ヶ崎市でも応用できる参考になったと思われるだけに大変残念でもあった。しかし、安全に~~来た~~<sup>帰</sup>できた事に感謝申し上げるとともにお亡くなりになった 200 名を超える方々のご冥福をお祈り申し上げます。



## <要旨>

### ★2025年問題と社会保障政策

「我が国が直面している少子高齢社会の現状、それらに対応した社会保障政策について」  
講師 政策研究大学院大学 教授 小野 太一氏

- 人口、出生数と死亡の推移、日本人口の歴史的推移についてグラフを用いた説明があった。
- 日本の人口は1872年明治5年から急速に人口増になった。しかし、2010年平成22年から急速に人口減へ転じている。しかし、歴史的に見れば元の人口へ戻っていつているともいえる。
- 各国の高齢化の推移では日本ほど高齢化率が高い国はない。
- ライフサイクルでは1920年は61.5歳→1961年は73.5歳→2009年は86.6歳と伸びている。
- 平均寿命、平均余命も伸びている。
- 世帯数は増え続け、1世帯当たりの平均人員は減少し続けている。
- 世帯数 昭和28年17180千世帯→平成27年 50361千世帯
- 1世帯当たりの人数は昭和28年5人→平成27年 2.49人
- 世帯構造も変化しており、夫婦と子という世帯のモデルの家族は減少し続けている。1980年42.1%→2040年23.3%の予測
- 単独家族1980年19.8%→2040年39.3%の予測
- 地域によって速度は異なる。地方は既に第二第三段階に入っている。
- 日本の特殊出生率は他国に比べて最も低い。
- 生涯未婚率 1985年は男女各3.9%、4.3% →2015年 23.4%、14.1%と急速に増加した。今後も微増傾向が予測されている。
- 名目GDPの変化。経済は回復傾向にあると言われるが1997年のピークを超えてのはごく最近だった。
- 日本の年金は老齢年金・介護保険・医療保険にほとんどが使われており、家族・子育てには社会保険料がほとんど使われていないという課題がある。
- 社会保険は2000年代に入り公費負担への依存が高まった。
- 高齢化が進むのになぜ、年金は医療や介護のように伸びないのか?→2006年に導入されたマクロ経済スライドにより年金の伸びは賦課方式の下で現役世代の負担が適正なものとなるように、年金額の伸びを抑制するようにされたため。
- 最後に私見を一言付け加えるなら、「社会保障は最も政治的なものである。そして、社会保障は最も政治的に扱われてはならないものである。」今井一夫「勸告、答申の背景にあるもの」(抜粋)「社会保障制度審議会30年の歩み(1980)」

- 税・社会保障一体改革・・・医療機関提供者間の協議=日本の病院は歴史的事情により民間病院が中心。そのため民間事業者間の協議が必要。
- 2回延期されたが2019年10月から消費税は10%に引き上げ。
- 今後数年は2022年以降に向け現役人口が急速に減少する一方で高齢者数がピークとなる2040年ごろを見据え社会保障給付や負担の姿を幅広く共有することが重要。
- 年金改革はマクロ経済スライドのフル適用が推進される。
- これからの課題はダブルケア・・・親の介護と子どもの育児
- 政府は第一次ベビーブーマー(1947年~1949年生まれ)が75歳を迎える2025年までにすべての地域での包括ケアシステムが<sup>o</sup> 確立されることを目指している。
- 日本老年学会・高齢者に対する定義検討ワーキンググループからの提言概要によると「現在の高齢者については10~20年前と比べて加齢に伴う身体機能の変化の出現が遅延してきており「若返り」現象がみられている。高齢者の定義は75~89歳。90歳以上を超高齢者。准高齢者65歳から74歳を提言している。
- 健康のバロメーターとして握力と歩く速さがある。
- ロバート・バトラー「高齢者を社会の弱者や差別の対象としてとらえるのではなく、すべての人が置いてこそますます社会にとって必要な存在としてあり続けること」
- 医師会・役所が作っているガイドライン ACP「事前にケアの方向で計画する文化を作っていこう」

介護保険と地域包括ケアシステム「介護が必要な高齢者を社会全体で支えるしくみとして2000年に施行された介護保険制度について、その変遷と現状について・地域包括ケアシステムについて」

淑徳大学コミュニティ政策学部 学部長・教授 鏡 諭氏

- 自治事務である。
- 給付と負担の関係を市町村自らが作れる制度である=市町村の責任。市町村は保険者である。
- 和光市、武蔵野市、流山市・・・人口10万人前後の自治体はオリジナル策を出した。施策をやりやすい。
- 総合事業の実施により、利用者のサービス機会の剥奪に繋がることや報酬単価の引き下げ(8%下がっている)に事業者が苦悩する姿や期待されたボランティア等の参入が見込めない等の課題が噴出している。⇒自治体が考えていく事が重要である。



- 自治体が主体的に考え、地域で安心して暮らせることを目標とすべき政策である。厚生省や財務省の給付縮減の意向に引きずられることなく、高齢者が安心できるケアシステムの構築をはからなくてはならない。
- 財務省等による財政の締め付け・・・2017年社会保障費の自然増は6400億円になった。⇒5000億円にとどめる事を要請=1400億円の圧縮。
- 生活援助の報酬削減(2018年4月～)介護保険を使った掃除や調理などの生活援助サービスの報酬を引き下げ、介護福祉士やヘルパー以外の人に期待。
- 介護保険は保険料を払っているので誰にも提供する、受ける権利がある。要介護認定だけで誰でも受けられる。しかし、経済や家族等の要素で限定性もあり課題がある。
- 第7期基本指針のポイント・・・
  1. 改定率は+0.54%とすることとなった。
  2. 通所介護などの各種の給付の適正化を実施することで、介護報酬をマイナス0.5%程度とした。
  3. 訪問回数が多い利用者への対応・・・統計的に見て通常よりもかけ離れた回数利用する訪問介護の生活援助中心型サービスについては、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、市町村が地域ケア会議において検証を行うとともに、必要に応じ、ケアプランの是正を促す仕組みを進めることとなった。また、厚生労働省による検証のためのマニュアルを急速に策定するとともに、地域ケア会議等における検証の実施状況等を定期的に調査し、公表するとされた。
 

例}生活援助の回数 要介護1の場合 平均9.2回 許容26回 決定したかけ離れた回数 27回・・・しかし、薬を飲ませる=身体介護だが単価が高い。

問題は、どんな権限があったケアプランを是正する事ができるのか?  
=市町村はできない。もし、是正して状態が悪くなったら責任問題。訴訟の対象ともなる。
- ケアプランの事前届け出の目的は何か・・・市町村には権限がない。権限があるのは、実地指導、監査。
- 自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現として見直し
  - ① 通所介護サービス・・・2時間単位だったのを1時間単位となった。
  - ② 自立支援について負担を小さくする・・・長時間の通所リハビリの基本報酬の見直し
- 特別養護老人ホームの整備率は・・・人口30万人で100床の特養を作ると保険料は100円上がる。

- 非営業的な仕事は行政がやるべき仕事である。ハンナ・アーレント・・・とは言ってもどこまでやるかは住民としっかり議論することが大切。どういう支援を自治体はしているのか⇒だから、保険料はこれだけ。選択と集中が重要。
- 介護保険の創設の背景・・・「措置」制度
- 介護予防から地域包括支援事業への課題・・・給付は保険料を払うことに対する対価であるが、市町村の事業となった時に、権利性のない行政行為となってしまう。ここは慎重な議論を要する。

地域医療の現状と課題「地域で安心して生活していくための医療の確保・医療計画や介護との連携、病院経営や医師確保等、地域での医療の確保に関する課題等について」

東京大学政策ビジョン研究センター 特任教授 尾形 裕也氏

- 2017年介護保険法改正で介護医療院創設
- 消費税増税分を医療・介護に充てるとしているがこちらの方がお金がかかる。
- 政策選択にあたっての視点・・・「社会保険」は、「連帯」が記祖であるという原点の重要性。
- 病床数の地域差の問題は無視できない。
- 超長期展望では、医療、介護は重要なポイントになる。未来は過去の延長戦場にはない。
- 高齢化のピークは2040年。
- 医療計画の見直し
  - ① 第5次 2008年 いわゆる4疾病5事業の重視、地域における機能分化と連帯大切の確立
  - ② 第6次 2013年 「4疾病」+精神疾患⇒5疾病  
在宅医療の重視、認知症と若い人のメンタルヘルスの重視
- 都道府県の入院受療率が、全国平均の入院受療率と比べて高いか否かは、都道府県で差があり、5倍の差がある。
- 構想区域ごとにみる必要がある。
- 今後の介護施設では看取りが大切になるだろう。
- 介護医療院の基本的性格
  - ① もはや病院ではない。
  - ② 医療法に言う「医療提供施設」である。
  - ③ 介護保険適用施設とする。  
他の施設への影響として、老人保健施設の中間施設としての「鈍化」、特



## 養との競合

- QOD(Quality of Death)・・・超少子高齢化社会、多死社会ではQOLと共にQODも重要な指標。
- ターミナルケア、ペインコントロール(医療的な麻薬の使用料が日本は低く遅れている)
- 地域における「医師や看護師不足問題」議論の前提として日本は世界一病院や病床数の多い国。アメリカに比べると日本は人口比2.4倍。国土面積比25倍となる。
- コンパクトシティは不可避
- 病院の集約化、医療資源の集約化+システム化
- 公立病院の経営問題・・・経営主体の問題「地域独立行政法人」の選択肢・・・国立病院はすべて地域独立行政法人・・・事業体としての独立性がなくてはならない。親方日の丸ではダメだ。なぜ独立行政法人にならないのか。
- 地域医師会との関係・・・地域医療構想は、もともと日医や病院団体等医療提供側からの提案⇒評価できる点。
- 地域医療構想、医療計画等データの活用を
- ICT革命、ロボット革命等の影響・・・2018年診療報酬改定ではオンライン診療も
- 「急性期病院の顧客は、患者とディーラーとしてのかかりつけ医だ。」

認知症の基礎知識と社会参加による予防の可能性 「認知症について正しく理解し、認知症の基礎知識と認知症予防の考え方について社会参加の観点から地域としてどのような取組を進めていけばよいのかについて」

東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム 研究員  
(主任) 鈴木 宏幸氏

- 認知症高齢者の数は世界で急増している。特に中・低所得国で増加。
- 認知症の診断基準・・・以前と比べて明確な認知機能の障害がある。認知機能障害が生活の自立を傷害している。
- 認知症になってしまったらよい環境で過ごせるか否かが大切。
- 物忘れは本人の努力とかではなくて記憶の神経がダメージを受けている。損傷している。外からは見えない神経の病気。
- 認知症は年をとれば皆なる。
- 薬による認知症予防は可能か?⇒99.6%が失敗に終わっている。非薬理的予防法がさらに重要視されると思われる。(認知症になってからの薬は存在するが根治薬はない)

- 認知症の約.35%が9つの危険因子の組み合わせに起因する可能性がある
  - ① 若年期 教育の少なさ
  - ② 中年期 難聴、高血圧、肥満
  - ③ 老年期 喫煙(神経毒が含まれている)、うつ、身体不活動、社会的孤立、糖尿病
- 神経は復活する(神経の再生)・・・脳を使えば使うほど神経網が充実してくる
- 認知機能の維持には新しい学習が効果的・・・カメラ、パソコンのみのグループが一番記憶検査の得点が高かった。
- 社会活動・社会的つながりは認知機能低下を抑制する。
- 絵本の読み聞かせプログラムの展開を豊島区、大田区は事業としてやり始めた。

平成30年7月6日(金)「街全体で人々を看守る街づくり」

京都大学経営管理大学院 特定教授

高齢社会街づくり研究所株式会社 顧問 岩尾 聡士氏

地域全体で弱者を看守り、医療モデルから生活モデルへの転換を目標に、名古屋でモデル研究を進め、全国に展開する新しい挑戦(IWAOモデル)について講義をお聞きする予定だったが台風のため中止となった。

<研修を終えて>

医療・介護、社会保障全体の国の動向、予算などについて総合的、集中的に学ぶことができた。少子高齢化が急速に進み、国は制度を変えざるを得ず、制度改革が進んでいる。このような状況の中で基礎自治体として安心して最後まで住み続けることができる、満足した看取りができる、満足した最期を迎えることができるためにはどのように制度を整えればよいか、目まぐるしく変わる国の制度に翻弄されることがなく長期的見通しを持って施策展開ができるようすることが基礎自治体としての務めであると感じた。

## 出張旅費計算書

摘要	市民自治・新しい風 「自治体財政研究会」in丸の内 Galleria商.Tokyo (東京都千代田区丸の内3-1-1) (政務活動費)			出張者 氏名	松島幹子		
期日	平成30年8月21日から 平成30年8月22日まで 2日間			随行者 氏名			
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)	
茅ヶ崎—新橋 (JR東海道本線)	2	—	56.7	970		970	
新橋—有楽町 (JR山手線)			1.1				
有楽町—新橋 (JR山手線)			1.1	970		970	
新橋—茅ヶ崎 (JR東海道本線)			56.7				
計	2	0	115.6	1,940	0	(A) 3,880	
日当	2 日 × @ 2,400			(B) 4,800			
研修費	2 日 × @ 10,000			(C) (2日間で10,000円) 10,000			
合計	(A)+(B)+(C) 18,680 × 1 人 =			18,680			



領 収 証  
市民自治・新しい風 様

¥10,000.—

但し 自治体財政研究会参加費として

平成30年8月2/日 上記正に領収いたしました

東京都港区赤坂1丁目3番15号  
第2中田ビル7階  
自治体財政研究会  
会計



# 政務活動報告書

平成30年12月27日

茅ヶ崎市議会議長  
白川 静子 様

(会派名) 市民自治・新しい風  
(氏名) 松島 幹子

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	平成30年8月21日(火)から8月22日(水)まで
目的 地 (研 修 地)	G a l l e r i a 商 . T o k y o (東京都千代田区丸の内3-1-1国際ビル1階)
政務活動の結果(別紙のとおり)	



研修報告 「自治体財政研究会 in 丸の内」

日時 2018年8月21日(火)10時20分～16時35分

8月22日(水)9時20分～16時50分

場所 Galleria商. Tokyo

主催 公会計研究所

<要旨>

- 福利とは、国民を不幸にしない、国民に損失を与えない。この二つを会計情報によって見ること。
- 会って功績を計る=会計
- 無税国家論…松下塾
- マーケットの力=余剰を豊穡に変える=市場・・・連続する「ありがとう」が社会を豊かにする。
- 米国独立宣言…我々の同意なしに課税した・・・税を払うのは承諾するからだ
- 行政が難しいのは①略奪からスタート②税を原資としている③利用者は支払者のごく一部
- イザベルバード「朝鮮奥地紀行」
- レーガンの言葉「政府に問題の解決を求めてはいけない。政府に問題があるからだ。」
- 30代アメリカ合衆国大統領 カルビン・クーリッジ「必要以上に税を集めるのは合法的強盗である。」
- トーマスジェファーソン「賢明でつつましい政府は、それぞれの勤勉と発展を阻害せず。」
- 均衡財政の必要性⇒代表なければ課税なし⇒子どもたちは一度も意思表示をしていない⇒だから、「子どもにツケをまわしてはならない。」
- 会計 「人を見て物を頼め」=能力のある人に任せる
- 費用とは効果があつてのコスト。支出とは出金があれば支出。
- 成果があればコスト。無ければロスト。
- 石田梅岩・・・足りないところへ足りているところから持っていく
- 会計責任とは、自己が行った、行動の正当性を 説明する責任の事。
- 能力のない代表者に税を預けてはいけない。税は悪事に使われる。
- 主権者の意思決定・・・悪い権力者=将来の税金を増やす⇒解任
- 公会計とは、主権者が代表を評価する⇒この人で良いか?⇒評価し処遇する。
- 大田原市成果報告書を公会計研究所で手掛けている。最初の表紙は黄色。悪くなったら赤色表紙。良くなったら青色表紙にしている。29年は青色表紙だった。
- 公会計研究所の公会計原則
  1. 報告範囲決定の原則・・・行政責任者の責任が及ぶ範囲について会計報告を行う。

2. 帰属主体峻別の原則・・・主権者に提供された財と行政責任者の管理する財を混同しないことを求める原則。
3. 有用性の原則・・・会計報告が、主権者の意思決定に有用である事を求める原則
4. 保守主義の原則・・・主権者に不利な影響をおよぼす可能性は開示することを求める原則。

★「子どもにツケをまわす環境政策」と「子どもに財産を残す環境政策」

- 環境において30年前に言われたままのシナリオが進んでいる。
- 環境税で環境は守れない。ペナルティではだめ。インセンティブ=環境減税にすべき。創設された税はなくなる。増えていく。
- エコロジーとエコノミーの語源は一緒。Ecoはギリシャ語で家、生活の場、地球という意味。エコロジーは生物と環境の関係を学ぶ事。エコノミーは場の管理。
- エコロジーを理解しないとエコノミーはできない。健全な生態系なしに健全な企業経営や財政運営はありえない。
- 環境問題の原点は水俣病。有機水銀が食べ物を通じて人の体に入ったのは初めて。化学物質は胎盤の機能(栄養は通すが毒は通さない)が有機水銀をスルーした事例。世界初。
- 水俣病の本質はアセトアルデヒドの製造過程の副産物として排出された有機水銀=ごみを海に流した。自然界にはごみはない。地球のメカニズムを無視した人間活動によって引き起こされた。
- 核は核を攻撃する「東海事故83日の戦い」YouTubeで観ることができるということだったが、検索したが映像はすでに観ることが出来なくなっていた。大内さんたちは8000ミリシーベルトの傷がついた。人間の体は60兆個の細胞がある。1ミリシーベルトはこの細胞1つに1つの傷がつくという意味。細胞は90~120日で生まれ変わる。
- 原発の税金は今年度8000億円。来年度平成23年度概算も8000億円。
- 食物連鎖・フードチェーン・・・化学物質は生物濃縮によって生態系の上位生物に蓄積される。
- 生態的地位(ニッチ)=はまり所・・・「能力にふさわしい地位」の事をさす。1つのニッチに1種「競争排他の原則」なので外来種がくると生態系のバランスは崩れる。
- 生物多様性とは、同じ種の中でもいろいろな遺伝子を持つモノがいた方が種として存続できる。森林も草原も砂漠も多様な環境があるからこそ、そこに生きる生物が違う。
- 1年間で4万種、13分に1種が絶滅している。地域の生態系をとり戻さなくてはならない。人間中心の開発で生物の事を無視していた。
- 第3次生物多様性国家戦略
  1. 人間活動や開発による危機
  2. 生活様式・産業構造の変化など人間活動縮小による危機



### 3. 外来種など人間によって持ち込まれたものによる危機

- サケの昇る川に・・・山の中にある小さな農業用水路700m 江戸時代の手掘りをコンクリートにするために約1億円かかっている。カナダは同じ1億円で川23キロのコンクリートの川を自然の川へ戻して数種類のマス何十万匹が遡上するようになった。
- 日本の国土の70%は森林。原生林は2%。森林の41%は杉、ヒノキの人工林。森林の54%が二次林=里山。しかし、生活様式・産業構造の変化などで人間活動が縮小による危機がある森林(人工林)が放置されたため、自然バランスが崩れ野生動物との争いがおきている。=自然バランスを崩すとどれだけお金がかかるか。
- ビオトープとは、ビオ=生物、トープ=場所。生き物の生息空間を意味する。出来るだけ多くの市湯の生き物が生息・生育できる環境を創造することが大切。
- 命がつながる街は、人もつながる。ブロック塀より生垣。在来種でつくる生垣が最適。
- 放置林の再生・・・アフアの森。森は生き返る。生き物に評価してもらおうアフアの森。生き物調べ。どれだけ生き物がいるかが安心安全のバロメーター。
- 人工物はできてすぐから劣化が始まる。しかし、自然物は歳を重ねるとどんどん良くなる。
- 近自然工法で開発したサンデンフォレスト・・・森を作りながら工場を作った。竣工=完成ではなく、成長して10年後に完成。
- 地域の生態系にあった生き方を⇒地域の地形、特徴、特質を生かした林業、農業そしてエネルギー政策、森の学校を
- 小規模林業の可能性・・・大規模な道は不要。馬によって材を運ぶ。馬搬。ホースロギング。信濃町。

### ★人口減少社会こそ自治が問われる

- ポイントは市民合意。小さくして質を高める=新しい仕組みを想像する。
- 人口減少の中でみんなが幸せになる、持続可能な仕組みに変える=人口減少対策。
- 右肩上がりの仕組みのまましていると人口は減る。人が出て行く。⇒持続可能な仕組みに変える。いかに地域の仕組みを変えて魅力的なまちにしていくかが大切。
- 発想の転換
  1. 隣の市にあるものは共有する。発想の逆転。
  2. 多機能化・・・学校は地域の施設。子ども最優先でコミュニティ、文化の中心拠点。ウィークデーの夜と休日は市長が管理者。
  3. 市営住宅・・・住宅の絶対数が不足していた時にできた。しかし、今は空き家問題の時代。家賃補助で民間との連携が必要。
- 公共施設の数減らす・・・税収減る=人も減る=サービス量も減る
- 医療の仕組み・・・地域に人間をまるごと診るプロフェッショナルが要る=総合診療⇒もっと健康になるだろう=かかりつけ医

- 民主主義の仕組みを変える⇒あれもこれもやる=いっぱい無駄=借金を作りながらこれではダメ。

- 大刀洗町の例

#### 大刀洗町住民協議会

町の様々な課題を行政任せにせず、町民が「自分事」として、解決策や税金の有効な活用方法を考え、意見するための取り組み。

課題の現状を知り、意見を出し合うことで、町民の意見の行政への反映や、意見が違ふ町民同士の相互理解を進める。住民協議会委員（無作為抽出で選ばれた住民）は、各テーマについて、住民（納税者、利用者）として改善点（行政と住民の役割分担などを考え、「改善提案シート」に自分の意見をまとめる。

多くの町民が町の課題や税金の使い方を「自分事」として考え、意見するために、委員は「無作為抽出」で選ぶ。身分は、町非常勤特別職として任命。

- 対話をして合意を作る手法は謙虚な日本人体質にあっている。
- 他に無作為抽出手法を使った例・・・伊勢原市議会、北海道恵庭市はごみ収集手数料を値上げするときに選挙人名簿から、原発がある松江市は市民が原発の是非を問う時に。参加は1～10%で平均出席率は5%。
- 無作為抽出の市民討議はドイツなどでやっている。
- 首長は1人なので、対立候補の首長でもあり市民全体の利益を考えなくてはならない。
- 議員同士の討議⇒合意を作っていくのは議会しかできない。
- 自治体が国の下請けになってしまったら相互作用は働かない。
- せめぎあいが必要。自治体は本当に一人一人の市民の思いから始まって自治をやるためにある。
- 基礎自治体は市民の現実を持っている。それは強みである。

#### ★「日本・地方自治体が抱える問題をどう考えるか？」

アメリカ自治体経営・PPP 事例研究から問題解決方法を考察できるか？」

- 一帯一路について・・・5000兆円という大規模の政策。中国。戦略無しの植民地化と言っているが世界戦略を狙っていると考えられる。注視しなくてはならない。2つの陸路1つの海路で中国が世界をものにする・・・アメリカの時代は終わった。これからは中国に注視すべき。
- 日本は5万5千の仮設住宅をごみにしている。一方、インドネシアのマハティール政権ではインドネシア地震の時の仮設住宅は低所得者向け住宅として再利用している。
- ①予算が大きい②負債③議員の数④自治体職員の数・・・大所帯ゆえに負債が大きい。
- アメリカの自治体経営では公債率5%を超えると首が飛ぶ。自治体経営はMPA(公共経営学)の資格を持ったプロが行っている。
- 日本政府・地方自治体が抱える問題として国の政治・経済のビジョンが示されていない



い事すがある。30年後の計画を立てるのは重要であるがない。30年後はここに行きたい。では5年後はどうするのかなど計画が重要。

- 日本の財政状況は、GDP に対する国債残高の%では2010年に財政破たんしたギリシア、2008年に財政破たんの危機があったアイスランドよりもはるかに高い。
- 日本は今の経済を維持してゆけるか・・・世界は日々変わっている。国が自治体への交付金を減額した自治体は存続できるか?日本の自治体は自立できるか?誰の責任か?
- アメリカでのバランスバジェット法・・・5%を超えるとクビ。レーガン政権の時は双子の赤字と言われたが1992クリントン政権で借金をゼロにして黒字化した。
- 日本の自治体がすべきことは
  1. 日本の多くのしがらみを排除する
  2. 世界から学び、自治体は税効率を考えたより向上した市民サービスを提供する。
  3. 時代に沿った自治体経営を考える。
  4. 国に頼らない自治体経営を考える。
  5. アメリカ、他の先進国から学ぶ姿勢を持つ
- 50州のうち49州がバランスバジェット法を持っている。
- アメリカシティマネージャー制度・・・シティマネージャーの目的
  1. 自治体経営から政治の影響を取り除く
  2. 自治体経営に偏見のないプロフェッショナルな経営者を起用する。
  3. 各個人の資格、敬虔でノミ、シティマネージャーを起用する。
- プロの自治体経営者の必要性
  1. 自治体経営の多様化
  2. 複雑化
  3. 公共施設整備
  4. 会計バランス
  5. 財政
  6. 多角的職員経営
  7. 最新ノウハウ・技術駆使
  8. 経営効率
  9. コスト削減
  10. アカウンタビリティ

MPA という大学院で教えている。学んだ人が役所に入って役所の経営をしている。

- 1985年連邦バランスバジェット法ではアメリカの自治体は返済手法がなければ起債できない事になっている。⇒1992年クリントン政権でバランス達成。負債ゼロ。以後、貯金。日本はどうするのか?
- タックスフリーボンド・・・税金を払わない形で公共のお世話をする
- アメリカのPPP 成功事例では30年間固定資産税を払わない代わりに学校を建てても



らう。

- GPA 法・・・お金を使って生花が広がったか否かで次の年の予算が決められる。
- アメリカ サンディスプリング市は10万人のまちで予算100億円。シティマネージャーは年間3000万円の給与。市の職員は4名。民間従業員は135人。市長は200万円。議員(6名)120万円。市議会は毎週火曜の夜に開催。2005年に誕生し、2007年 固定資産税減少、2009年 46億円の余剰金、2009年 市民満足度90%+
- 救急車は8分で来るとオッケー。非救急の場合は12分で来るとオッケー。それ以外は罰金。
- 今の日本の自治体は1/3～1/4で経営できる。
- 岩手県紫波町(日本初アメリカ式 PPP 開発) →成功した。24%の公債率→11%に真雇用250名、新住民450増

★「自治体経営研究会 諦めたくない人のための公共施設マネジメントと官民連携」

- 和光市にて、「公共施設再生基本条例」を制定・再生計画25年。理念を伝えていかねばならない。議会でも理解してもらって進めていく。
- 公共施設再生計画・・・無作為抽出アンケートを実施すると7割が統廃合に積極賛成
- 説明会だけでなく、ワークショップ、チラシ、ウェブ、さまざまなメディアで計画周知を展開
- 市内3大学と連携し、学生にワークショップに参加してもらおう。
- 行政計画をつくるコンサルではなく、コーポラティブハウスを手掛ける事業者と手を組む。ワープロで一字一句打っていく。→効果的だった。
- 量的満足から質的満足へ・・・住民要望は「施設がある事」に満足しずか。しかし、無作為抽出アンケートでは住民の1%しか利用されていない。
- 市が床面積の削減ばかりに着目しているのは、地域の資源や人材を見逃してしまう。→お金を減らしいてくことに着目していくと見えてくる。
- 自治の根本に対するまなざしを忘れずに、事業費を津苦言できる事業を組み立てていけるかが勝負。
- 「コレクティブインパクト」は、市民・行政・民間事業者・NPO等が、共通のゴールに向かって適切な役割分担や連携を、異なる立場を超えて、社会の課題解決を図る事。
- 統廃合と収益化を実現した。

<研修を終えて>

数年ぶりにこの講座に参加したが、最新の情報も追加されており大変勉強になったとともに民主主義の原点に立ち戻ることができ再確認できた。特に保守、昨日と同じことをまた今日もやるという保守ではなく、原理原則を守り続ける立場が保守であり、多くの人が忘

れた原理原則を再確認することができた。民主主義は多数決で全ての物事を決めるのではない。略奪を中心とする主権の行使を多数決で決める。略奪を好まない人には何でも多数決で決めるのは迷惑な話。なのでその会計を、公会計が扱う。会計は、数字合わせではない。仕事を任せた人にとって、その功績を計る事。そして、その人に仕事を続けさせて良いのか、あるいは辞めてもらうのか、を決める。会計はその人の功績をわかるようにすることもある。税を預けるに足る能力のある者を見出すことができなければ、子どもにツケが回る。税は悪事に使われる。そもそも税とは何か?どのような歴史があるのかから始まり、原理原則について改めて学ぶことができた。

## 出張旅費計算書

摘要	市民自治・新しい風 第10回全国政策研究集会 沼津情報ビジネス専門学校 (静岡県沼津市西条町17-1)  (政務活動費)	出張者 氏名	松島 幹子			
期日	平成30年8月24日(金)から 平成30年8月25日(土)まで 2日間	随行者 氏名				
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)
茅ヶ崎—沼津 (JR東海道本線)	2	—	67.6	1,140	—	2,280 /
沼津—茅ヶ崎 (JR東海道本線)			67.6	1,140		
計	2	—	135.2	2,280	—	(A) 4,560 /
日当	2	日 × @	2,400		(B)	4,800 /
研修費	2	日 × @	10,000		(C) (2日間 × 10,000円)	10,000 /
合計	(A)+(B)+(C) × 人		19,360 × 1 =			19,360 /



全国政策研究集会 2018 in 沼津  
領 収 証

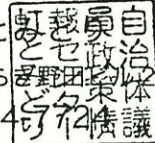
松島 幹子 様

10,000 円

但し 政策研究集会参加費として

2018年8月24日

自治体議員政策情報センター 虹と  
〒700-0971 岡山市北区野田 5-8-11 かつら  
TEL 086-244-7723 FAX 086-244-7724



# 政務活動報告書

平成30年12月27日

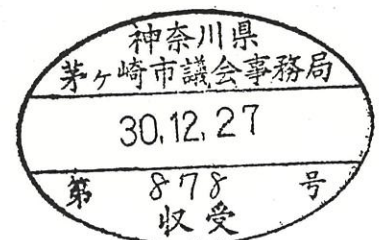
茅ヶ崎市議会議長  
白川 静子 様

(会派名) 市民自治・新しい風  
(氏名) 松島 幹子

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	平成30年8月24日(金)から8月25日(土)まで
目的 地 (研 修 地)	沼津情報ビジネス専門学校 (静岡県沼津市西条町17-1)

政務活動の結果 (別紙のとおり)



研修報告「第10回全国政策研究集会 2018 IN 沼津」

日時 2018年8月24日(金)～25日(土)

場所 沼津情報ビジネス専門学校

主催 自治体議員政策情報センター虹とみどり、第10回全国政策研究集会・実行委員会

報告者 松島幹子

- 「特別講演」静岡県知事 川勝 平太氏・・・「ふじのくに」づくり宣言をした。国土を離れて国はない。地方分権として日本を4州に再編すべきとお考えを説明された。東京一極と決別することがいま日本に必要な事である。そのためには首都機能を那須野が原へ移す。現在の都府県制は、広域対応に限界がある。四州にしてそれぞれが先進国なみの経済力をつけることが重要。ポスト東京時代を拓くということが重要だとの講演だった。
- 基調講演「日本一わかりやすい憲法の話」谷口真由美氏(大阪国際大学准教授、大阪大学非常勤講師、全日本おばちゃん党代表代行)
- 人権は公権力に抵抗する概念でもある。過去幾多の試練に耐えてきた歴史がある。ロック、ルソーは人権は自然権である。人は生まれながらにして自由であるという思想。それに対して、王権神授説を打破し、近代市民社会を基礎づける思想となったのが社会契約説である。これは、自由で平等な個人が互いに契約を結ぶことによって国家や政治社会がつけられたとする思想である。
- 主権者を生きる VS めんどくさい。だれか決めて!!=王政に戻りたい。
- 日本には近代市民革命がなかった分、人権は理解されにくい。人権・・・まだ70年ちょっとしかたっていない。
- 明治維新は大政奉還でもある。
- 侍ジャパンというけれど侍は1割もいなかった。
- 主権を生きるとは、公権力にあらがっている人に対し人ごとだと思わず、それがいつ自分に来るかわからないとサポートする側にまわる。=主権を生きる。
- 1776年7月4日 アメリカ独立記念日  
アメリカ独立宣言(以下、ネットより引用)

独立宣言は、「基本的人権と革命権に関する前文」、「国王の暴政と本国 (=イギリス) 議会・本国人への苦情」に関する28ヶ条の本文、そして「独立を宣言する結語」の3部から成る。中でも、「全ての人間は平等に造られている」と唱え、不可侵・不可譲の自然権として「生命、自由、幸福の追求」の権利を掲げた前文は、アメリカ独立革命の理論的根拠を要約し、後の思想にも大きな影響を与えた。その理論は、名誉革命を理論的に正当化したジョン・ロックの自然法理論の流れを汲む。



- 日本国憲法は公布から72年。施行から71年。出来てから6か月後に施行した。美しい前文で「日本国民」を「私」に読み替えて読むと良くわかりやすい。

- 第一章 天皇・・・GHQ 草案は天皇制を残した。

- 第二章 戦争の放棄

- 第三章 国民の権利及び義務・・・子どもがすくすくと成長する権利の後ろには何の義務があるのか?セットではない。

第12条・・・自由及び権利は、国民の不断の努力によって=あっさり奪われるから頑張れと書いてある。・・・常に公共の福祉のために・・・人権を制限するための理屈

- 伝統というのは思考停止のための言葉でもある。その伝統はどうやっていつ始まったか?

- 日本にはドイツなどにあるような憲法裁判所はない。

- 第九章 改正…選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする。としている。

- 第十章 最高法規

第97条 この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

※ 基本的人権についてはこの前文、11条、12条、97条とどれだけ大事かという事が繰り返し書かれている。

※ 信託されたもの・・・次世代につながなくてはならせないものという意味でもある。

第98条 この憲法は、国の最高法規であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。

2 日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする。・・・子どもの権利条約、人種差別撤廃条約、女性差別禁止条約、ILO 協定

- 第十一章 補則

第100条 この憲法は、公布の日から起算して六箇月を経過した日から、これを施行する。

- 教育現場で憲法を教えなくなっている。・・・政治的だと行って当たり前。政治のしくみなものだから。教育現場でちゃんと憲法を教えてくれる先生が必要。

- 憲法は全103条からなるが何条あるかさえ知らない人が多すぎる。

分科会「地域からのエネルギーシフト」講師 飯田 哲也さん(NPO 法人 環境エネルギー政策研究所 所長)、鈴木 亮さん(日経新聞 編集局編集委員兼キャスター)

- 燃料電池車については日本はガラパゴスといっても良い。ただプライド、メンツだけで水素車をやっている。日本は世界から遅れている。取り残されている。
- エネルギーのデジタル化・・・お隣さんと分け合う。オフグリッド出来る人が限られている。公共政策の視点が必要。
- 配電線は自由に使える形が良い。ブロックチェーン。分散型を束ねていくのも AI の力。
- 再生可能エネルギーについては、今まで日本は熱心ではなかったが、世界の潮流がこれをやらないと相手にされないという感じがわかってきた。
- 銚子沖で再生可能エネルギー、海に浮いている風力発電を東電がやっている。
- ふじっこ・・・2050年までに100%再生可能エネルギーにすると宣言した。
- 丸井・・・9月から1店舗だけ100%風力発電で営業している。
- アップル、グーグルは100%再生可能エネルギー。
- 再生可能エネルギーについては昨年後半から様々な株式会社の株主総会で追求されている。
- 三井 E&S(旧三井造船)・・・新しいエネルギー潮流発電を行っている。
- 再生可能エネルギーに意識を向けないと世界に相手にされない。
- SD ディーズ・・・再生可能エネルギー17の目標(※SDGs (エスディーゼーズ))とは、持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲット(達成基準)からなる[1]、国連の開発目標である。2015年9月の国連総会で採択された[1]『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』(Transforming our world:the 2030 Agenda for Sustainable Development)と題する成果文書で示された具体的行動指針。ネットより引用)
- 吉本興業は、国際社会の一員として、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し「笑顔」につなげる活動を通じて、より良い国際社会の実現に貢献・応援いたしますとして活動している。
- 北海道下川町・・・森林バイオマス発電でエネルギーの地産地消、コンパクトシティを実現している。若者の移住が多くなっている。
- プロシューマー(生産消費者 もしくは生産=消費者、プロシューマーとは、未来学者アルビン・トフラーが1980年に発表した著書『第三の波』の中で示した概念で、生産者と消費者とを組み合わせた造語である。生産活動を行う消費者のことをさす)。エネルギーについては誰もが作れる人になれる。急速になりつつある。
- 大阪府泉大津市・・・株式は市民のエネルギー会社を設立
- 福井県小浜市・・・産廃の跡地に太陽光発電と情報発信の場にした。
- 茨城県大洗・・・太陽光発電まちプロジェクト。トップダウンで始めると反響が大きい。



- 別府・・・地熱発電エネルギーの地産地消。
- 再生可能エネルギーにのっかって手を挙げる自治体には新規に人が入る。
- 太陽光(1年で原発98基分)、風力(1年で原発54基分)・・・1年前は考古学と言われるほど変化が速い。
- ソーラーパネルはガラスと知りこんなので毒性はない。廃棄問題にならない。
- 今の日本のエネルギーは風力 544GW、太陽光 402GW、原発 392GW
- 風力発電は1980年にアメリカのカリフォルニアとデンマークで始まった。当時と比べると生産量が2倍でコストは20%
- 太陽光発電は原発の発電量を抜いた。1995年日本から1キロワットあたり13万円台だったが、今は多分2万円台が出始めた。また、両面発電も安くなった。
- バッテリーは過去6年でコスト1/4。
- 電気自動車は過去6年で100倍増となった。
- エネルギーは今まで大規模独占だったのがぶち壊されている。
- 電気代は1年で1世帯約25万円使う。(平均)
- 太陽光発電のシェアの80%は中国。中国はこの分野に補助金を付けた。急成長して世界のシェアを独占するまでになった。
- 注目されている VRE・・・自然変動型電源(VRE の燃料は、太陽光や風力で可変費ゼロである。)
- 揚水発電(※揚水発電は、夜間などの電力需要の少ない時間帯に他の大規模発電所の余剰電力を使用して、下部貯水池から上部貯水池へ水を汲み上げておき、電力需要が大きくなる電力ピーク時に、上池ダムから下池へ水を導き落とすことで発電する水力発電方式である。ネットよりこの部分は引用)も注目されている。
- メガソーラーへの反発・・・大分県由布市、佐賀県吉野ヶ里町
- 化石燃料車は8年以内に死滅する。
- Transport as a service・・・輸送はサービスとなる。
- 電気自動車+自動運転+カーシェアの時代がやってくる。=TAS
- 車市場は大構造転換へ。公共政策も抜本的な見直しへ・・・駐車場は要らない。自動車税は入らない。
- コージェネレーションシステム・・・(※コージェネレーションシステム(コジェネ)とは、「共同」や「共通」という意味を持つ「コー(co-)」で始まる名前の通り、2つのエネルギーを同時に生産し供給するしくみです。現在主流となっているコジェネは、「熱電併給システム」と呼ばれるもので、まず発電装置を使って電気をつくり、次に、発電時に排出される熱を回収して、給湯や暖房などに利用します。ネットより引用)は地域暖房とセットで行っており、飯館電力、会津電力等、全国250で行っている。
- 日本シュタッテゲルケ協議会・・・福岡県みやま市、大分県杖立温泉の発電



- 午後のオプションツアーは、自転車×まちづくりということで沼津市の自転車のまちづくりのコースを体験した。NUMAZU サイクル ステーション 静浦東を出発点として体験した。グループサイクリングのパーク&ライド拠点として活用するほか、地域資源を活用した、「沼津・伊豆エリアを走るサイクリスト」と「地域」をつなぐ拠点を目指して活用していくということで、自転車を中心にした観光客誘致も積極的に行い、再訪する人が増加しているとのことだった。海沿いの湾に面したサイクリングコースはとても素晴らしかった。

<研修を終えて>

基調講演の「日本一わかりやすい憲法の話」の谷口真由美さんのお話しはとてもわかりやすくパワーがあった。全日本おばちゃん党代表代行として知られた方であるだけあってパワフルな講演だった。憲法の条文「日本国民」を「私」と読み替える方法はとても良いと思った。より身近に感じ憲法がわかりやすくなると思った。また、基本的人権は、奪われやすいもの、失われやすいもの、まだまだ70年しかたっていないもの、頑張って守っていかなくてはならないものということに痛感した。主権を生きるということは半面しんどいことでもあり、放棄したくなるものでもある事、だから基本的人権、主権はなくなりやすいものだと感じた。

分科会は「地域からのエネルギーシフト」に参加した。再生可能エネルギーの技術革新はここまで進んでいるのか!!と驚いた。「化石燃料車は8年以内に死滅する。」というのは信じられない気がするけれどそうなるかもしれないと思った。茅ヶ崎市でも再生可能エネルギーを導入してまちづくりをすればイメージ戦略として移住者を呼び込むことができることにつながると感じた。また、参加したオプションツアーのサイクリングはまちづくり委員会の方々の案内の元でサイクリングをした。知らない町を自転車で巡るのは大変楽しかった。茅ヶ崎市も自転車のまち。サイクリングで観光客を呼び込むことは十分に資源としてあるので自転車のまちづくり政策は進めるべきだと感じた。

# 出張旅費計算書

摘要	市民自治・新しい風  自由経済研究会2018  料亭旅館 大正館 (三重県四日市市西新地3-18)  (政務活動費)	出張者氏名	松島幹子			
期日	平成30年9月16日から 平成30年9月17日まで 2日間	随行者氏名	/			
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)
茅ヶ崎—小田原 (JR東海道本線)	1	1	25.3	5,940	3,860	9,800
小田原—名古屋 (JR新幹線ひかり)			282.1			
名古屋—四日市 (JR関西本線)			37.2			
四日市—名古屋 (JR関西本線)	1		37.2	5,940	3,860	9,800
名古屋—小田原 (JR新幹線ひかり)			282.1			
小田原—茅ヶ崎 (JR東海道本線)			25.3			
計	2	1	689.2	11,880	7,720	(A) 19,600 /
日当	2	日 × @	2,400	(B) 4,800 /		
研修費	1	日 × @	19,000	(C) <del>19,000</del> 19,080		
合計	(A)+(B)+(C) × 人		=	<del>43,400</del> 43,880		

43,880

80円振込  
手数料



大正館 ココです

参考図書

『自由の条件!』春秋社 2007  
『デザインエグゼクティブ』デザインエグゼクティブ社 2017  
『新しい自由のために』デザインエグゼクティブ社 2016

バスツアー『見えるものと見えないもの』  
下記よりタランロードでできます  
[http://libertarianlib.seesaa.net/image/B8BA8A8E4E2A4CEAC68B8A8A8A4A4E2A4CE20\(1\).pdf](http://libertarianlib.seesaa.net/image/B8BA8A8E4E2A4CEAC68B8A8A8A4A4E2A4CE20(1).pdf)

自由経済研究会 参加費合宿泊費  
8月15日までのお申込には早期割引があります。

参加料	16,000円
お申込 8月15日まで (夕食朝食昼食含む)	19,000円
参加者	14,000円
お申込 8月31日まで (夕食朝食昼食含む)	10,000円
学生料金	8,000円
初日のみの参加 (夕食含む)	
二日目のみの参加 (昼食含む)	

下記 振込取扱票をご利用ください

銀行名: ゆうちょ銀行  
店名: [ ]  
預金種類: 当座  
口座番号: [ ]  
口座名義: [ ]

振替払込請求書兼受領証

振替払込請求書兼受領証

払込取扱票

口座記号・番号はお間違えのないよう記入してください。

申込	送金内容	金額	備考
	参加費 (8月15日までのお申込)	16,000	
	参加費 (8月31日までのお申込)	19,000	
	参加費 学生料金	14,000	
	初日のみ参加 夕食付き	10,000	
	二日目のみ参加 昼食付き	8,000	

メールアドレス: \_\_\_\_\_

日 附 印

振替払込請求書兼受領証

記入事項を訂正した場合は、本箇所を訂正印で押してください。

切戻さないでお出しください。

口座記号	00110010
振込金額	千: 百: 十: 万: 千: 百: 十: 円
お振込み	
ご依頼人	
振替人	
料金額	
備考	

# ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
30-08-2702022	A93310009	
取扱店	振込口座	振替受付票
サカサキ	00100-0	*80
払込金額	*19,000	料金額
		*20,100
		*1,020

振替払込請求書兼受領証

振込の証拠となるものを大切に保存し、料金は含まれていません。(ゆうちょ銀行)

入金額 \*20,100  
おつり \*1,020

ゆうちょ口座間送金は10月1日から  
月2回目以降、料金が掛かります。

印紙税申告納付につき親町  
税務署承認済



# 政務活動報告書

平成30年12月28日

茅ヶ崎市議会議長  
白川 静子 様

(会派名) 市民自治・新しい風  
(氏名) 松島 幹子

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	平成30年9月16日(日)から9月17日(月)まで
目的 地 (研 修 地)	料亭旅館 大正館 (三重県四日市市西新地3-18)

政務活動の結果(別紙のとおり)



研修報告「なぜ、私たちは自由経済を知らないのだろうか。自由経済研究会 2018」

日時 2018年9月16日13時受付～9月17日 16時半

場所 料亭旅館 大正館

<要旨>

- 見えるものと見えないもの フレデリック・バステアについて200年前の問題意識であるが現在にも通じる、示唆に富んでいる。経済学だけではなく健康の科学、芸術、そして道徳などについても同じように参考になる。

経済の領域では、行為や習慣、制度や法律は単一の結果を生み出すだけでなく、結果の連続を生み出す。これらの結果のうち、最初のもののみが直観的なものであり、それは原因と同時に明らかとなる・・・それは見えるのだ。その他のものは連続のうちに隠れている・・・それらは見えない。もしそれらが我々にとって予見できるのであれば結構である。良い経済学者と悪い経済学者の間においては、このことが全くの違いとなる・・・片や見える結果について考慮し、方や見える結果についてだけでなく、予見する必要のある結果についても考慮するのである。さい、その違いは巨大なものである。

- 「ろうそく学者の請願」「法」「詭弁」も執筆し、ソフィズムと言われる。
- 世界の経済学の流派
  1. マルクス経済学・・・カールマルクス  
政府による集合的強制的な法定領域がほとんど  
個人による分権的自由な法定領域はほとんどない
  2. ケインズ学派・・・ジョン・メイナード・ケインズ  
政府による集合的強制的な法定領域が多く  
個人による分権的自由な法定領域は少し
  3. マネタリズム・・・ミルトン・フリードマン  
政府による集合的強制的な法定領域が少し  
個人による分権的自由な法定領域は多く
  4. オーストリア学派・・・フリードマン、ハイエク  
政府による集合的強制的な法定領域はほとんどない  
個人による分権的自由な法定領域がほとんど
- 「破壊は得にならない」・・・今回の会場は会員の親戚の料亭旅館を特別にご提供いただいた。第二次世界大戦で空襲にあうこともなく残された豪華な大正時代の純日本建築物である。戦争で多くのものが失われた。破壊された。もしも、それらが破壊されることなく残っていたならばどんなに素晴らしい、更に磨きをかけて良くしたのとして残っていたのだろうか。
- 「明治における高配当要因の研究」明治時代に300万の収入しかないのに24億円の負

債があった。明治4年から税金の米納付⇒金へ

- 大正期の経済は、明治時代から続いた不況を第一次世界大戦により対外債権・債務関係が、2億8700万円の債権超過になった時代であった。また、農業国を脱し紡績業等の目覚ましい発展を遂げ、新しい産業が活発化した。しかし、戦争が終了した1920年(大正9年)から1926年(大正15年)の間は全般的に慢性的な不況の時代であった。
- 1917年(大正6年)から配当率が、20%を超える会社が増加している。これは大戦景気によって利益増大した事による。
- 関東大震災近辺は、低配当率の会社が増加している。
- 1920(大正9年)以降、配当率が減少、配当性向が高い状態が継続する。これは、配当率を維持するために配当性向を高くせざるを得ない状況が推察される。
- 明治時代から大正時代までの税率の推移  
明治32年(1899) 法人所得税 1000分の25 ⇒大正15年(1926) 法人の普通所得の100分の5と2倍になっている。
- 大正時代は配当金の受給者は非課税であったが大正9年根何の配当の受給者に対して非課税から課税に改正された時期に大きな配当率の減少がみられる。

★「ハイエク 自由の条件を無心に読み通す」

- 今年はマルクスの生誕200年にあたる。フランスでは「マルクス・エンゲルス」映画が製作され注目された。
- ハイエクの代表的な書物に「隷従への道」がある。政治学書であり、中央計画経済が必然的な結果としてもたらされる国民生活全体の隷属について警告する内容であり、同時に個人主義や古典的自由主義の放棄も同じく隷属を招くと主張している。
- 四日市市長よりの部署別、施設別の行政コスト計算書を作成した。これによってどこが悪くてどこが良いのかがわかる。3年連続で過去最高税収を記録することができた。行政改革の中心である議会改革ランキング1位になった。この地は種まき権兵衛の里である。吉宗が「土地をとらせよう。」と⇒「土地は要らない。減税してほしい。」と言った。
- 馬場晋一先生「時間に対する解釈」について・・・客観的時間とは将来を予測して勤務する時間など⇔主観的時間とは今のこのとき
- 14Cの砂時計・・・教会の鐘になった。時間の客観性をもって日常生活の解釈となれるようになった。⇒時間の客観性をもって日常生活が営まれるようになった。尺度としての時間の中で生きなくてはならなくなった。
- 将来の過小評価、現在の価値。常に現代のものを過大評価している。
- 人間は捕食されることはない。もしも将来、人間が存在していないとすれば、それは人間の選択が悪かったからだ。人間は地球上で唯一選択できる生物だ。(TED)
- 尾近裕幸先生・・・オストリア学派の研究が盛んな国は日本だった。オストリア学派



はウィーン大学で始まった。

- カールメンガー 1871年～オーストリア学派の第一人者
- ベータ・バベルク 利子
- フリードリヒウイザー
- ミーゼス
- ハイエク
- シュンペーター・・・イノベーションという言葉
- 日本では摂南大学の八木喜一郎、慶応大学の池田ゆきひろ(日本の星と言われた)
- ハイエクはモンペルラン・ソサイエティー(スイス)500名限定  
日本人はわりにたくさん居た。モンペルラン・ソサイエティー日本支部がある。  
※モンペルラン・ソサイエティー (英: Mont Pelerin Society) は、自由主義を政界に  
広げ、共産主義と計画経済に反対することを目的とした政治団体。1947年、スイスの  
レマン湖東岸に位置する保養地モンペルラン (ペルラン山) に自由主義経済の重要性  
を唱導する経済学者たちが集まって創立された。モンペルラン協会とも呼ばれる。1962  
年、クノツケの集会で、一切の公的活動と決議をせず、また、一切の宣伝紹介を求め  
ないと宣言した[1]。その意味で一般の学界とは目的が異なる。(ネットより引用)
- 人気はあるがハイエクの思想は浸透しない、普及しない。
- ウィーン大学にはフロイト、カールメンガーのレリーフはあるがオーストリア学派は  
いない。⇒ナチスドイツが侵攻した時にハイエク、ミーゼスは逃げた。
- 国家感・・・日本はどういう国で伝統がある日本の国家感の中でどうハイエクを読む  
か、どんな考え方ができるかが大切。
- 自分の言葉で語れないのであればわかっているんだよ。ずーっと読んでいけば2～  
3年すればあーそうだったんだとわかる時が必ず来る。
- 中国は「太極拳」=動作はゆっくりでも攻めている。=中国のやり方。  
「市場経済」がまだ成り立っていない。「人民」共和国だが、人民はだれ?  
10か条 ①憲法は議論してはならない。②共産党のリーダーシップについては議論  
してはならない。・・・国家の法律より党の規律を先行。
- 菅原敏夫先生・・・オイコス経済⇒オイコノミー⇒エコノミー=家の経営・・・市場は  
家計が参入することによって経済となっている。
- エリノア・オストロム・・・アメリカの政治学者。2009年ノーベル経済学賞を受  
賞
- 岩倉竜也先生・・・マレー・N・ロスバード 1926/3/2-1995/1/17  
個人主義的無政府主義  
リバタリアニズム・・・個人的、経済的自由を最も重視する自由主義的思想  
✓ 保守・・・人は自由に生きるのが素晴らしい。しかし、伝統を大事にする。  
✓ リベラリズム・・・人は自由に生きるのが素晴らしい。しかし、平等も大事にする。

- ✓ リバタリアニズム・・・人は自由に生きるのが素晴らしい。  
それのみ。自由至上主義。

自由の尊重を正当化する根拠

- ① 自然権論・・・ロスバート
- ② 帰結主義・・・ミーゼス
- ミルトン・フリードマン「選択の自由」  
授業料 クーポン(バウチャー)制度
- ロスバートの教育論
- ホリエモンゼロ高校・・・※(ネットニュースより引用)「座学よりも行動したやつが一番強い。何も分からないけれど、とりあえず行動するやつが得している」ー。SNS education は7月26日、堀江貴文氏が主宰者となり、座学よりも“行動”できる人材育成を目指す高校「ゼロ高等学院」を、10月1日に開校することを発表した。高校を卒業していない人が対象で、同日よりウェブサイトでの入学受付を開始する。定員は400人を予定。3年間の学費は合計約138万円。このほかに、教科書や動画教材の費用が発生する。同校は、「学校教育を壊す(ディスラプトし再構築する)」という堀江氏の発言をきっかけに生まれた高校。既存の通信制高校である鹿島山北高等学校と教育提携することで、在学中にあらゆる社会活動に参加しながら、通信制高校として高校卒業の資格を取得できるという。オンライン教材やティーチングアシスタントも用意する。最大の特徴は、実業家である堀江氏の知見や、約1500人を有する堀江貴文イノベーション大学校(HIU)、さらに実業家のネットワークを生かしたプロジェクトへの参加などが可能なこと。生徒たちは、宇宙ロケットの開発・発射や、和牛の生産・販売、寿司職人になるための技術や経営、ファッションやエンジニアリング体験などを、実際の現場や店舗で経験し、第一線で活躍しているプロに学べるという。

## ゼロ高で 解決する課題

選択肢を知ることができない世界  
未来を諦めなければならない世界

- 自由民権運動逍遥記「アーバンホルクス」
- 松本城・・・博覧会の収入で維持を 嘆願書
- 報恩感謝
- 減税將軍 天春(あまかす)文衛
- 東海大一揆(伊勢暴動)



- 戦争によって分断されて過去の人の努力が現在に伝わっていない。
- マルクス生誕200年…私有財産制の廃絶
- ラフファー曲線 税率0~50%
- 税の潜在的な国民負担率  
1965年は23%⇒2005年40%⇒2015年50%
- なんで税金を払うのか?=承諾。では、現在の税金は承諾されているか?

#### <研修を受けて>

昨年からこの場所での開催は2回目。四日市駅から駅前を抜けて商店街を抜けて公園を抜けた場所にこの割烹旅館 大正館はある。この大正館は文字通り大正時代に建てられた建築物であるという。自由経済研究会の会員の中にこの大正館のご親族の方がおられ、ご協力していただいて会場となっている。この研究会は多彩な著名な講師の先生方がスピーカーだが、手弁当で参加されているという。自由経済、オーストリア学派はいまの日本の経済学の主流ではなく、今は、ケインズ学派が主流なのだと感じる。自由経済、オーストリア学派は教える大学の先生も少ないのかなかなか広がってないように思う。経済を政治でコントロールするのは無理なように思う。自由市場に任せた方が、自由経済に淘汰されていくに任せた方が良いと思う。自由経済を支持し、政府は小さな政府、最低限の事を行う。税金はなるべく安くする方が良いと思う。これから日本は人口減少社会へと向かう。そうなればなおの事、大きな政府は無理であり、小さな政府を目指し、民間でできることは民間に、自由経済社会に任せるべきだと感じた。茅ヶ崎市の行政でもやるべきことと、民間に任せることを見極めて出ることには民間に任せる方が自由経済が発達すると考えた。



## 出張旅費計算書

摘要	市民自治・新しい風 第80回全国都市問題会議 新潟県長岡市 (政務活動費)			出張者 氏名	松島 幹子		
期日	平成30年10月11日から 平成30年10月12日まで 1泊2日			随行者 氏名			
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)	
茅ヶ崎—東京 (JR東海道本線)	1	1	58.6	5,620	-	9,820 ✓	
東京—長岡 (Maxとき303号)			270.6		4,200		
長岡—東京 (とき338号)	1	-	270.6	5,620	4,200	9,820 ✓	
東京—茅ヶ崎 (JR東海道本線)			58.6		-		
計	2	1	658.4	11,240	8,400	(A) 19,640	
日当	2	日 × @	2,400	(B)	4,800 ✓		
参加費	1	人 × @	10,000	(C)	10,000 ✓		
宿泊料	1	日 × @	5,400	(D)	5,400 ✓		
朝食代	1	人 × @	1,000	(E)	1,000 ✓		
夕食代	1	人 × @	2,000	(F)	2,000 ✓		
合計	(A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) 42,840			× 1 人	42,840 ✓		

会議参加費領収書

市川昭彦・新川風 様

金 10,000 円

但、「第80回全国都市問題会議」に係る会議参加費として  
上記正に領収いたしました。

平成30年10月11日

第80回全国都市問題会議実行委員会

会 長



領 収 証

ROOM No. 416

年 月 日

市民自治・新しい風 様



¥ 5,400 -

御宿料 駐車料 室料 電話料

(食事なし)

上記金額正に領収いたしました

HOTEL & OFFICE **崇徳館**  
SOUTOKUKAN

〒940-0064  
新潟県長岡市殿町2丁目3-9  
☎ (0258) 32-0106 (代表)



# 政務活動報告書

平成30年12月27日

茅ヶ崎市議会議長  
白川 静子 様

(会派名) 市民自治・新しい風  
(氏名) 松島 幹子

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	平成30年10月11日(木)から10月12日(金)まで
目的 地 (研 修 地)	シティーホールプラザアオーレ長岡 (新潟県長岡市大手通1丁目4番10)

政務活動の結果(別紙のとおり)



研修報告 「第80回 全国都市問題会議」

日時 平成30年10月11日～12日

場所 長岡市 シティーホールプラザ アオーレ長岡

報告者 松島幹子

主催 全国市長会、(公・財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公・財)、日本都市センター、  
長岡市

<要旨>

基調講演はテーマ「地方分権へのまなざし」東京大学編纂所教授 本郷 和人 先生

地方分権は歴史的に見てどういう経緯があったのか?

中央集権ができたのはいつ?

○歴史は時代の価値観に基づいて起こっているなので今の私たちの判断で善悪を言うべきではないと考えている。時代背景があった。

○日本は他国からの侵略を受けなくて発展してきた。＝エビデンスは人口。

●西暦600年に人口は600万人→西暦1600年 人口は1200万人

1000年の間に人口は2倍にしかっていない。…戦争、飢え、疫病が人口の増加を侵略した。

●西暦1600年に1200万人→江戸時代である西暦1700年に人口は2500万人…たったの100年間で2倍以上になった。この時代は平和な時代だった。如何に平和が貴いかわかる。

○右肩上がりでは日本は発展してきた。

○日本で一番古いお金は、和同開珎と言われており、教科書にも出せてくるが、実は富本銭(ふほんせん)の方が前に作られ用いられていた。

○現在の1万円はだいたい20～30円でできるらしい。しかし、1万円の価値があるのは国の信用があるから。貨幣以前では貨幣価値があったのは米と絹織物。貨幣経済が導入されたのは鎌倉時代。

○平安時代中期から鎌倉時代にかけて、その国の政治、文化、軍事の中心となった国衙(こくが)の時代は、国司が常駐し、国内の統治と都との連絡にあたった。中央集権ではなかった。安全も自分で守らなくてはならなかった。なので、武装した。武双のために武士が生まれ、源氏がうまれた。

○日本列島は西国(さいこく)から開かれる=必ず新しいものは西から出てくる

日本は西に開かれている国である。玄関口は博多。博多には平安時代からチャイナタウンがあった。そこから日本全国に広まっていった。地理的に太平洋からの交易は危険だった。航海は危険だった。なので一番は日本海交易。二番は、瀬戸内海交易が用いられた。

バルト海交易と日本海交易はよく似ており、地中海交易と瀬戸内海交易はよく似ているといわれる。

この時代までは経済の発展は西高東低だった。

東の開発は鎌倉時代 源頼朝の時代から

平清盛までは交易をすることで発展してきたが、源頼朝の基本方針は儉約だった。その結果、経済は大きくならないが関東が開発された。東北ではよい馬で育ち、金が採れた。鎌倉幕府はこれを収奪した。

1250年貨幣経済が浸透した。

銭が山や川を越えて地域を結び付けた。

室町時代 足利尊氏は鎌倉から京都へ都を移した。

方針・・・遠い国の事は將軍の意のままにならなくても少々のは目をつぶる。=関東ぐも(よく聞き取れなかった)が置かれ、関東と東北の統治が行われた。

その後

徳川家康が江戸に入ってきた

その後、1590年 豊臣秀吉の天下統一・・・これで青森から鹿児島までの日本列島が一つになった。会津地方に対して奥州仕置も行った。

江戸時代には関東では美味しい酒がなかった。下って来る酒はおいしい・・・くだらないの語源につながっている。そもそも関東という語源は3つの関所の東側という意味だった。なので関所の位置が変わると関東の範囲は変わっていた。 関、ふわの関、鈴鹿の関の3つの関所の向こう側の意味だった。関東に対する反対の言葉は上方(かみがた)だった。

関西という言葉はなかった。関西という言葉は明治になってから生まれた。

京都、大阪、伏見が秀吉の街づくりの対象だった。



家康は江戸へ

内需を喚起する政策をとった。秀吉の朝鮮出兵の失敗が大きな教訓となった。関東を開発すれば日本はまだまだ豊かになると考えていたと思われる。越後 35 万石に対して尾張の国は 57 万石だった。尾張 約 60 万石 + 美濃 約 60 万石 + 伊勢 約 30 万石 で 合計 約 150 万石だった。40 万石で約 1 万人の軍隊を動かせるといわれていたので約 3 万人の軍隊を動かせる力があつた。

武田信玄は信濃 40 万石 + 山梨 20 万石 → 60 万石を 20 年かけて統治した。織田信長は 150 万石。織田信長は効率的であり、天下統一できる下地が整つた。

新潟県は江戸時代初めは 35 万石 → 幕末には 100 万石になった。江戸時代は東北が弥高になった。

宮城 伊達藩は表向きには 62 万石、しかし実際には 100 万石は優に超えていた。個の時代には東と西バランスがとれ太平洋側の流通も盛んになる。人材がそろってくる。→ 明治政府につながつた。

日本の穏やかな歴史・・・そこへ黒船が来て明治政府 → 東京一極集中。中央集権。

人材一極集中 = 明治政府 → 太平洋戦争へ結びつく。受験、秀才・・・軍へ行く → それが暴走。明治政府の政策が戦争へ結びつくという歴史学者もいる。中央集権が本当に行われたのは明治政府 = 黒船に対抗するため。

次なる黒船は人口減少。明治政府の逆をやる = 思い切つた地方分権をやる事が日本の国力を落とさない方法ではないか。地方を変えることによって日本列島を栄えさせなくてはならないのではないか。第二の維新が必要ではないか？

長岡市長 磯田 達伸氏・三重県津市長 前葉泰幸氏・建築課 東京大学教授 隈 兼吾氏 一般報告

- 長岡市は全国で 3 位のコメの作付面積がある。そのうち 7 割は特別栽培認証をとっている。金属工業の工業都市でもある。毎年 8/2.8/3 は観客 100 万人の花火大会を実施している。動く宝石と言われる錦鯉の産地でもある。
- 今年は戊辰戦争から 150 年。様々なイベントが行われている。
- 人がいないから国が減びる → 人づくりをしよう → ことごとく人にあると考え国漢学校
- お城の場所に駅を作っている。アオーレは中丸のところにあたる。
- 「まちは市民の力で発展する。」米百俵プレイスに取り組んでいる。
- 人材育成と新産業の創出を目指している。
- 自主防災会の結束率は全国平均かが 82.7% に対して 91.7% と高い。官民連携チーム

で岡山県高梁市を支援している。官民連携がスムーズである。

- 「子育ての駅」年間で8万人、旧1000人が利用している。
- 30年先に必要な施設を考えるのは誰だ?=市民。しかし、市民に丸投げしてはならない。情報をオープンにして考えてもらわなくてはならない。暇ではない市民に行政はきちんと案を出す事。案を出すと叩かれる。→ご意見に沿って案を変えていかなくてはならない。
- 津市公共施設総合管理計画は 2017CRM ベストプラクティス賞を受賞した。顧客中心主義である。
- 数撃てば返ってくる。
- 地方部は一人一人に根回しをする。聞き取りをする。職員が廊下とんびをする。→意見が集約されてくる。しかし、ここはというところは市長として変える判断をしなくてはならない。
- 市民が「行っても無駄じゃあない。」と思ってくれていると実感する。声をあげれば何とか感じる。…地域懇談会年2回で延べ74回昨年に行った。日曜日の夜1時間半。地域の課題でなかなか解決しない事がでてくる。それを役所をあげてやる。次の半年後までにやる。なので半年に1回ずつが良い。1年に1回ではだめ。職員の移動リスクと言われるが職員が動かないリスクもある。
- 「大きい施設」から「利用しやすい施設」へ・・・複数機能を入れ込む、例えば消防団の詰所など。住民と徹底的に討論して決めていく。
- 3つの小学校の合併→中学校の合併をして「美里の丘学園」・・・三重県で初めて
- PFIで祭場27億円+15年分の運営費で38億円=58億円
- 不都合な真実は先送りにしがちだが、先送りにすることでどんどん対応が難しくなってくる。
- アオーレ長岡について・・・135億円かかった。4500人が入れる。7年前にできた。駅から直結している。職員1500人が移動して仕事をしている。経済効果と人の交流がプラスとなっている。ここでイベントをやる事によって知ってもらいそちら(地域)へ流れていく2次効果もあった。年間5億円の維持費がかかる。建築設計コンペは全国から67名の応募があり、その中から5名のヒアリングをして市民に公開した。建物は運営により日々成長する。設計者を信じて方向性を任せるのが発注者として大切。松任谷由実「懐かしい未来・・・過去の中に必ず未来のヒントがある」の言葉を思い出す。
- 人の力と祈りや願いがあって場所を育てていく。
- 123でとんだ456で行った78910でまた振出しからやるの繰り返し
- アオーレは長岡は土間がテーマ。火があってまわりを木で囲まれているのが土間。どまをテーマに設計した。人々が気軽に立ち寄れる場である。
- シビックプライド醸成のコミュニケーションポイントから考える「拠点」について・・・



東京理科大学工学部 建築学科教授 伊藤香織氏より・・・「シビックプライド」とは、都市に対する市民の誇り=ここをより良い場所にするために自分自身関わっているという自負意識。

- イギリス シビックプライドセンターのキーポイント「建築には力があってそこへ行くと感じさせることができる」
  1. まちが可塑的であることがわかる・・・一人一人が動くことでまちは変わる。
  2. 未来を重ね合わせられる・・・俯瞰的なまち(計画)と自分の生活を重ねて思い描ける。
  3. 体験できる。
  4. 共有できる・・・他の人と意見交換できる。
- 「子育て支援から見た公共の拠点づくり」奥山 千鶴子氏より・・・自分が育った場所以外で子育てしている人は72%(全国平均)気軽に子どもを預けるね場所がない人は倍以上。家族は小さい家族(核家族)竹では支えられない。
- 「地域包括ケアを支える新たな拠点づくり」埼玉県和光市長 松本 武洋氏より・・・人口は約8万2千人だが昼間約3万人が都内へ出て行き、2万人が入る。11.0キロ㎡、平均年齢40歳、大規模な研修施設がある。基地跡地でもある。自治会には入りたくないけれど子育てNPOには入るという市民が多い。サービス付き高齢者住宅ができるたびに集まる場所ができるという約束になっている。
- 2日目午後の行政視察は「醸造のまち摂田屋地区コース」を選んだ。長岡市の中でも空襲に合わずに奇跡的に残った建物をその後整備している。醤油工場、酒蔵、民間の古民家だが市に寄贈され今後活用法を模索している家にも行った。明治大正時代の豪華な建物が日本中に残っていたらと感じざるを得なかった。美しいまちなみだった。市民ボランティアの方の解説で回った。

#### <研修を終えて>

会場の「アオーレ長岡」の建物のパワーを先ず感じた。維持費が年間5億円かかることは大変なことであると思うが、パワーのある建築物は名所にもなるし人々が行き交う場、集まる場になる。オープンコンペで決定した事は素晴らしいと思う。茅ヶ崎市の現状と比べて考えさせられた。素晴らしい建築物はまちの繁栄につながる。創るのであれば市内事業者優先でなく、競争原理をしっかりと働かせて良いもの、後世へつなげられる建築物を建築するという覚悟を持って行政運営をしなくてはならないとつくづく感じた。

また、シビックプライドについての講義もあったが、現状、茅ヶ崎市民はシビックプライドを持てているだろうか?シビックプライドを持つことができる市政運営をすることが永続的に続く栄えるまちの条件であると感じた。アオーレ長岡には市の職員の6割だったかが移動して仕事をしている。市の行政組織を分散配置している。市長室はガラス張り、議会の本会議場もガラス張りになっており行きかう人から議会の様子を外から見ることができ



る。素晴らしいと思った。コンビニも保育園も図書館も入っている。雪国だということで集約した方が良いということもあるのだろう。すべてが土間でつながっている。木もふんだんに使われており独特な建築だった。「建物は運営により成長する」という市長の言葉も心に残った。今後も様々な使われ方がされて発展していくだろうと思う。数年後、また訪れてみたいと感じた。反対に訪れた人に「また来たい」と思われるような建物でなくては駄目だとも感じた。はたして、茅ヶ崎市の柳島スポーツ公園などそのような公共施設になっているだろうかと思いを巡らせた研修だった。建物のパワーを感じた研修であった。